

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

| | | |
|--|---|---|
| 事業名：一般国道44号 <small>ねむろ</small> 根室道路 | 事業区分：一般国道 | 事業主体：国土交通省 北海道開発局 |
| 起終点：自： <small>ほっかいどう ねむろ おんねとう</small> 北海道根室市温根沼 至： <small>ほっかいどう ねむろ ほにおい</small> 北海道根室市穂香 | 延長 | 7.1 km |
| 事業概要 一般国道44号は、釧路市を起点とし、根室市に至る延長約124kmの幹線道路である。 このうち根室道路は、現道の交通事故低減及び冬期間の地吹雪等による冬期交通障害の解消による道路交通の定時性、安全性の向上等を目的に、現道を迂回し、温根沼IC（仮称）から根室IC（仮称）に至る延長7.1kmの一般国道のバイパス事業である。 | | |
| H11年度事業化 | H一年度都市計画決定 (H一年度変更) | H12年度用地着手 H17年度工事着手 |
| 全体事業費 | 約172億円 | 事業進捗率 60% 供用済延長 0.0km |
| 計画交通量 | 4,800台/日 | |
| 費用対効果 分析結果 | B/C： (事業全体) 1.2 (残事業) 3.6 | 総費用： (残事業)/(事業全体) 59/172億円 (事業費：45/159億円) (維持管理費：14/14億円) |
| | 総便益： (残事業)/(事業全体) 213/213億円 (走行時間短縮便益：183/183億円) (走行経費減少便益：22/22億円) (交通事故減少便益：8.0/8.0億円) | 基準年： 平成26年 |
| 感度分析の結果 ：事業全体および残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=1.1~1.4（交通量±10%） 事業費：B/C=1.2~1.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.2~1.3（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=3.1~4.2（交通量±10%） 事業費：B/C=3.3~3.9（事業費±10%） 事業期間：B/C=3.5~3.7（事業期間±20%） | | |
| 事業の効果等 ①地吹雪に起因する交通障害の緩和 ・国道44号の通行規制時の代替路を形成し、道路交通の確実性及び安全性が確保され、地吹雪に起因する交通障害の緩和が期待される。 ②主要都市間の利便性向上 ・根室市と釧路市間の所要時間が冬期で4分短縮され、地域住民の利便性向上や地域間交流の活性化が期待される。 ③水産品の流通利便性向上 ・速達性及び安定性の高い輸送ルートが確保され、道内外に出荷される水産品（さんま：約7.6万t/年）の流通利便性向上が期待される。 ④救急搬送及び血液輸送の安定性向上 ・釧路市と根室市間の速達性及び確実性の高い搬送ルートが確保され、救急搬送や血液搬送の安定性向上が期待される。 ⑤主要な観光地への利便性向上 ・観光地間の移動における安定性及び快適性の高い周遊ルートが確保され、主要な観光地への利便性向上が期待される。 ⑥道路交通の安全性向上 ・並行する国道44号の死傷事故の低減が見込まれ、道路交通の安全性向上が期待される。 ⑦都市間バスの利便性向上 ・バス運行の確実性及び安全性が確保され、都市間バスの利便性向上が期待される。 ⑧CO ₂ 排出量の削減 ・自動車からのCO ₂ 排出量1,547(t-CO ₂ /年)の削減が期待される。 | | |
| 関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 根室市など1市4町の首長等で構成される「根室地方総合開発期成会」等より早期整備の要望を受けている。 | | |

知事の意見：

現道の交通事故低減及び冬期間の地吹雪等による冬期交通障害の解消による道路交通の定時性や安全性の向上等が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、平成11年2月12日付け道計第406号「一般国道44号根室道路（根室市）に係る環境影響評価準備書に係る意見について（回答）」の知事意見を遵守すること。また、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・北海道横断自動車道が浦幌ICまで開通
- ・国道38号 釧路新道 8.8km全線開通（暫定2車線を含む）
- ・市町村合併により、「釧路市」が誕生
- ・「風蓮湖・春国岱」がラムサール条約 湿地登録

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成11年度に事業化、平成17年度に工事着手して、用地進捗率67%、事業進捗率60%となっている。（平成26年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等に変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

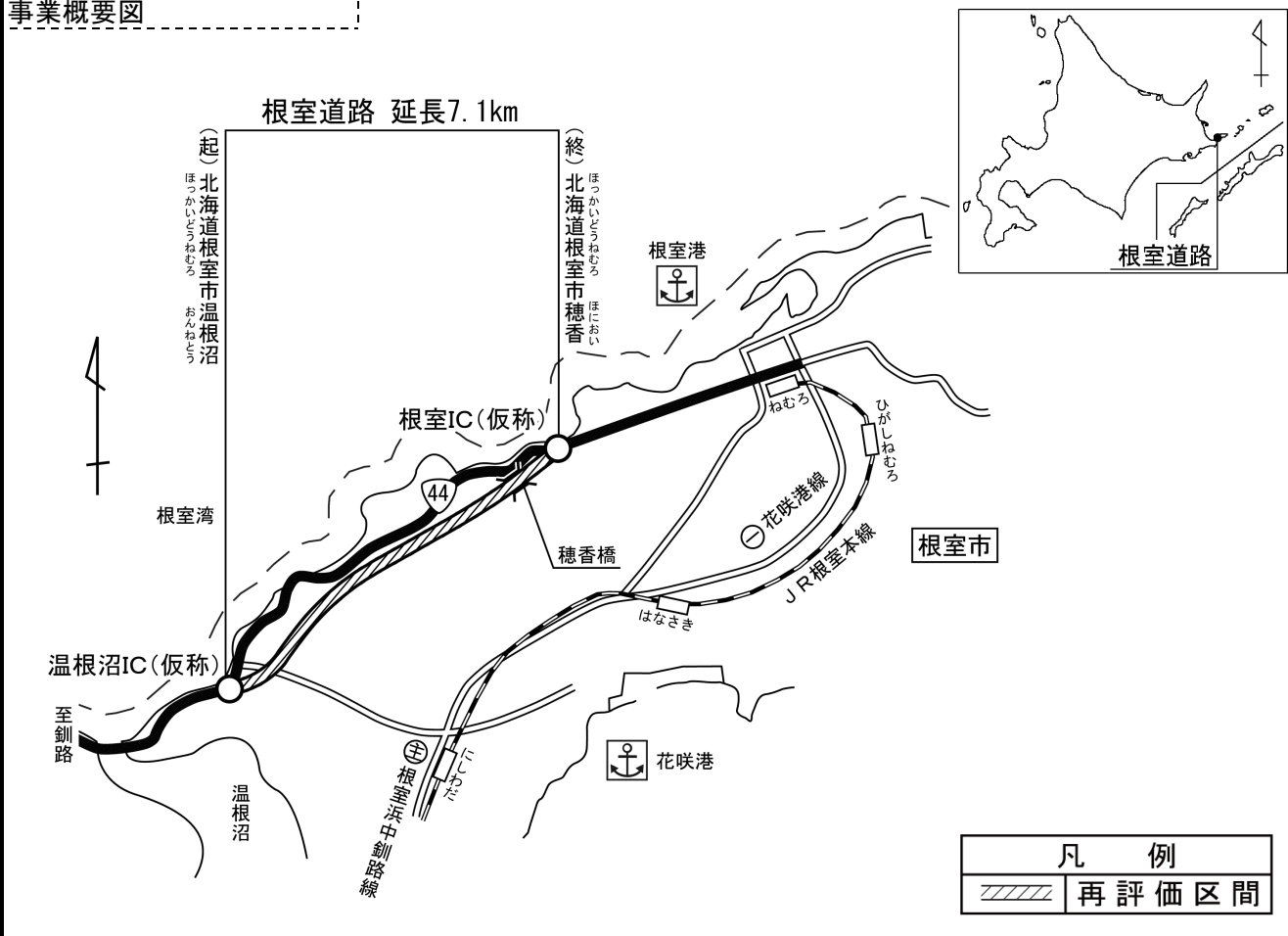
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。